

## 医療機関への更なる経営支援を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて、多くの医療機関の経営状態が悪化しています。

日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会の3団体は5月27日に、大病院を中心に前年同月比で1割を超える減収が生じており、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている病院の減収が、億単位に及ぶなど深刻な状況であることを発表しています。

また、新型コロナウイルスの感染症患者を受け入れていない医療機関においても、感染症への警戒からかかりつけの患者の足が遠のき収入が減っているだけでなく、基礎疾患を悪化させる患者も見られるなど副次的な健康被害も生じています。

国は新型コロナウイルス感染症の対策に係る令和2年度第2次補正予算において、医療従事者への慰労金を盛り込んだものの、医療機関の経営そのものへの支援については資金繰り支援の拡充にとどまっています。経営の悪化を受けて閉院する医療機関が相次げば、地域医療体制に空白が生じる事態にもなりかねません。こうした新たな医療崩壊のリスクを回避するためには、早急に更なる経営支援策を講じる必要があります。

よって直方市議会は、国会及び政府が、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病院を始め、地域医療を担う診療所・病院等の経営を支援する給付制度を創設するとともに、基礎疾患を抱える患者に対する適切な受診勧奨に取り組みれますよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年9月25日

福岡県直方市議会議長 中西 省三

衆議院議長	大島理森	様
参議院議長	山東昭子	様
内閣総理大臣	菅義偉	様
財務大臣	麻生太郎	様
厚生労働大臣	田村憲久	様